

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 URL http://www.sodick.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	21,179	—	1,442	—	1,639	—	1,137	—
29年3月期第1四半期	12,271	△14.2	576	△52.1	△85	—	71	△95.2

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 1,120百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △2,527百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	24.23	20.80
29年3月期第1四半期	1.47	1.27

当社は、平成29年6月29日開催の第41回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当第1四半期連結累計期間については、当社並びに3月決算の連結子会社及び持分法適用関連会社は3ヶ月(平成29年4月1日～平成29年6月30日)、12月決算の連結子会社は6ヶ月(平成29年1月1日～平成29年6月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。12月決算の連結子会社は中国の連結子会社7社が該当します。このため、対前年同四半期比増減については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	114,389	49,359	43.1	1,048.89
29年3月期	109,271	48,710	44.5	1,035.19

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 49,256百万円 29年3月期 48,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
29年12月期	55,800	—	5,300	—	5,200	—	3,700	—	78.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年6月29日開催の第41回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成29年12月期の連結業績予想については、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間の予想数値を記載し、対前期増減率を記載していません。

なお、平成29年1月1日～平成29年12月31日の12ヶ月間とした場合の連結業績予想（比較可能ベース）は、売上高67,900百万円、営業利益6,900百万円、経常利益6,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,800百万円、1株当たり当期純利益102円21銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	53,437,354株	29年3月期	53,437,354株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	6,476,992株	29年3月期	6,476,992株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	46,960,362株	29年3月期1Q	48,703,623株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確かな要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は平成29年6月29日開催の第41回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当第1四半期連結累計期間については、当社並びに3月決算の連結子会社及び持分法適用関連会社は3ヶ月(平成29年4月1日～平成29年6月30日)、12月決算の連結子会社は6ヶ月(平成29年1月1日～平成29年6月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。12月決算の連結子会社は中国の連結子会社7社が該当します。このため、対前年同四半期比増減については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出増加を背景に企業収益が回復傾向にあり、また雇用環境の改善により個人消費の持ち直しが進むなど、総じて緩やかな回復が継続しました。海外経済においては、米政権の政策や欧州の政治情勢等に対する懸念はあるものの、米国経済は雇用環境の改善や堅調な個人消費、企業業績の回復が下支えとなり景気は拡大基調が継続したほか、欧州でも個人消費の緩やかな拡大を受け、景気回復が継続しています。中国経済は好調な個人消費と政府によるインフラ投資の拡大等により持ち直しの動きがみられ、アジア経済も回復基調が継続しました。

当社グループが属する機械業界においては、国内では3月に採択されたものづくり補助金の効果もあり、好調な需要がみられました。海外でも、欧米で自動車・航空宇宙関連を中心に底堅く推移したほか、中国では自動車及びスマートフォン関連向けを中心に旺盛な設備投資が見られ、アジアでも輸出の回復により持ち直しの動きがみられました。

このような事業環境の中、当社グループでは、東京でのINTERMOLD 2017や中国・北京でのCIMT2017など国内外の展示会に出展し積極的な営業活動を展開しました。INTERMOLDでは昨年のJIMTOFに引き続き従来機からサイズアップした金属3Dプリンタ「OPM350L」及び金属3Dプリンタで造形した金型専用の射出成形機「MR30」による「プラスチック成形革命」の実演を行いました。また、足元で需要の高まる食品機械についてもFOOMA2017に出展し、新しく開発した麺生地混合装置「エアロッカー式真空チャンバー」や各種製麺機の展示を行いました。

当社グループの業績は、国内ではものづくり補助金が3月に採択されたことにより、補助金採択後の受注は自動車、スマートフォン関連を中心に好調に推移いたしました。第1四半期の売上は伸び悩む結果となりました。北米では、底堅く推移していた自動車、航空宇宙、医療機器関連の需要にはやや減速感が見られました。欧州はロシア・トルコ等の一部の地域には依然として弱さが見られた一方、ドイツ、イギリス、イタリアを中心に自動車、航空宇宙関連から旺盛な需要が見られる等、全体としては好調に推移しました。中国ではものづくりの高度化及び自動化対応等の影響を受け高精度機の需要が拡大しており、3月以降は高水準の受注が継続しています。アジア地域においても自動車関連で回復基調にあります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高211億79百万円、営業利益14億42百万円、経常利益16億39百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億37百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

工作機械事業 …国内では3月に採択されたものづくり補助金等の影響により、補助金採択後はスマートフォン関連の電子部品やレンズ向け及びコネクタなど高付加価値部品関連から受注が好調に推移しましたが、第1四半期の売上は伸び悩む結果となりました。海外においては、北米では低調に推移していたエネルギー関連が回復傾向にあるものの、底堅く推移していた自動車、航空宇宙、医療機器関連の需要にはやや減速感がみられました。欧州においては、ロシアやトルコ等の一部の地域は依然として弱さが見られた一方で、ドイツ、イギリス、イタリアを中心に自動車、航空宇宙関連で受注・売上共に好調でした。中国ではものづくりの高度化及び自動化対応等の影響に加え、中国政府の補助金政策も追い風となり、自動車及びスマートフォン関連を中心に高水準な受注が継続しました。アジア地域でも、韓国の半導体やスマートフォン関連やタイ・ベトナムの自動車、二輪車関連で回復傾向が見られました。上記の結果、当事業の売上高は158億41百万円となりました。

産業機械事業 …国内では電装化が進む自動車関連においてコネクタやセンサー部品など高付加価値部品向けの需要が継続しました。海外においては、北米では医療機器・自動車関連向けの需要にやや減速感が見られました。中国、アジア地域ではスマートフォン及び車載カメラ用光学レンズの成形や防水対応用のシリコン成形の需要が継続しており、総じて好調な結果となりました。上記の結果、当事業の売上高は32億66百万円となりました。

- 食品機械事業 …食品機械事業は、各種製麺機、麺製造プラントなどの開発・製造・販売、その保守サービスを行っております。国内においては、コンビニエンスストアやスーパーマーケット及び外食チェーン店向けを中心に、高品質な調理麺の製造設備の需要が継続しているほか、製麺設備の一部を応用した米飯の炊飯装置の需要が出始めています。海外においても、日本食ブームの影響等を受け、北米やアジア地域でロングライフ麺や冷凍麺製造設備、米飯の炊飯装置等の需要が見られました。受注及び納入は概ね計画通りに推移いたしましたが、平均単価が比較的大きい当事業において、複数の案件で検収が第2四半期以降にずれ込んだため、売上高は通期計画に対して低調に推移いたしました。上記の結果、当事業の売上高は4億63百万円となりました。
- その他 …その他は、精密コネクタなどの受注生産を行う精密金型・精密成形事業、リニアモーターやセラミックス部材など独自の技術を活かした製品及びLED照明機器の開発・製造・販売を行う要素技術事業、放電加工機、マシニングセンタ及び射出成形機などのリース事業から構成されております。精密金型・精密成形事業は自動車関連からの需要が好調だったほか、半導体装置向けのセラミックスの販売も好調な結果となりました。上記の結果、当事業の売上高は16億6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較して、資産は51億18百万円増加し、1,143億89百万円となりました。主な増加要因としては、商品及び製品が25億91百万円、現金及び預金が8億87百万円、原材料及び貯蔵品が8億40百万円増加したことなどがあげられます。

また、負債においては前連結会計年度末と比較して、44億69百万円増加し、650億30百万円となりました。主な増加要因としては、その他の流動負債が31億31百万円、支払手形及び買掛金が15億13百万円増加したことなどがあげられます。

純資産においては前連結会計年度末と比較して、6億48百万円増加し、493億59百万円となりました。主な増加要因としては、利益剰余金の増加6億65百万円などがあげられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,847	37,734
受取手形及び売掛金	14,317	14,796
電子記録債権	283	550
商品及び製品	7,406	9,997
仕掛品	8,006	8,305
原材料及び貯蔵品	7,232	8,072
その他	4,197	3,826
貸倒引当金	△154	△154
流動資産合計	78,136	83,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,310	20,325
機械装置及び運搬具	17,592	18,183
その他	11,144	11,219
減価償却累計額	△25,278	△25,927
有形固定資産合計	23,768	23,800
無形固定資産		
のれん	1,888	1,846
その他	1,298	1,247
無形固定資産合計	3,187	3,093
投資その他の資産		
その他	4,289	4,474
貸倒引当金	△110	△108
投資その他の資産合計	4,179	4,365
固定資産合計	31,135	31,260
資産合計	109,271	114,389

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,501	7,014
電子記録債務	5,776	6,262
短期借入金	4,497	4,402
1年内返済予定の長期借入金	10,287	9,730
未払法人税等	595	596
引当金	924	884
その他	5,426	8,557
流動負債合計	33,009	37,448
固定負債		
社債	7,995	7,995
長期借入金	18,173	18,057
引当金	269	290
退職給付に係る負債	532	532
資産除去債務	81	82
その他	499	624
固定負債合計	27,551	27,582
負債合計	60,560	65,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,778	20,778
資本剰余金	5,881	5,881
利益剰余金	22,735	23,401
自己株式	△4,697	△4,697
株主資本合計	44,698	45,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,105	1,152
為替換算調整勘定	2,821	2,752
退職給付に係る調整累計額	△12	△12
その他の包括利益累計額合計	3,914	3,892
非支配株主持分	97	103
純資産合計	48,710	49,359
負債純資産合計	109,271	114,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,271	21,179
売上原価	7,634	13,929
売上総利益	4,636	7,249
販売費及び一般管理費		
人件費	1,628	2,070
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	2,429	3,736
販売費及び一般管理費合計	4,060	5,807
営業利益	576	1,442
営業外収益		
受取利息	38	87
受取配当金	30	33
為替差益	—	77
持分法による投資利益	28	7
助成金収入	15	64
その他	59	45
営業外収益合計	171	316
営業外費用		
支払利息	105	91
為替差損	657	—
その他	70	27
営業外費用合計	833	119
経常利益又は経常損失(△)	△85	1,639
特別利益		
固定資産売却益	51	56
特別利益合計	51	56
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	1	8
特別損失合計	1	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△35	1,677
法人税、住民税及び事業税	209	642
法人税等調整額	△314	△109
法人税等合計	△104	532
四半期純利益	69	1,145
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	71	1,137

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	69	1,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206	46
為替換算調整勘定	△2,382	△71
退職給付に係る調整額	14	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△0
その他の包括利益合計	△2,596	△24
四半期包括利益	△2,527	1,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,519	1,115
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,692	1,805	495	10,993	1,277	12,271	—	12,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	0	—	24	690	715	△715	—
計	8,716	1,806	495	11,018	1,968	12,987	△715	12,271
セグメント利益又は 損失(△)	998	△37	△40	919	251	1,171	△595	576

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5億95百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5億76百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,841	3,266	463	19,572	1,606	21,179	—	21,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	140	—	155	964	1,120	△1,120	—
計	15,857	3,406	463	19,727	2,571	22,299	△1,120	21,179
セグメント利益又は 損失(△)	1,510	313	△101	1,721	390	2,112	△669	1,442

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6億69百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6億46百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。